

事務事業評価シート

年度

4

1. 基本情報

事業番号	030402010003	事務事業名	健康づくり推進事業
まちづくり目標	健やかな暮らしを守り支え合うまち	施策	健康に暮らせるまちづくり
基本施策	健康づくりと予防対策の推進	取り組み事項	健康づくり意識を醸成する
部名	健康福祉部	課名	子育て元気課
事業の開始	平成20年度	終了年度	なし
実施の概要	健康づくりの場と機会を提供し、市民の健康維持・健康増進の意識を高め、健康の自己点検のための生活習慣病健康診査をはじめとした各種健康診査及び相談体制の充実を図る		
対象	39歳以下の市民		
目的	市民一人ひとりが自ら主体となって健康づくり・健康管理を行い、生涯にわたり健康な体と豊かな心で暮らせるまちを目指している		
事務事業類型	ソフト事業		
関連計画			
根拠法令	法律・政令・省令 健康増進法、地域保健法、国民健康保険法		

2. 事業費

(1) 歳出

単位：人、円

	実績値				計画値	
	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度	令和7年度
正規職員数		0.24	0.44	0.66	0.66	0.66
会計年度任用職員数		0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
人件費計		1,769,594	3,512,412	4,431,835	4,431,835	4,431,835
事業費計		1,910,737	1,928,193	2,747,000	2,688,000	2,688,000
フルコスト		3,680,331	5,440,605	7,178,835	7,119,835	7,119,835

(2) 歳入

単位：人、円

	実績値				計画値	
	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度	令和7年度
特定財源						
国庫支出金		0	0	0	0	0
県支出金		0	27,000	27,000	27,000	27,000
市債		0	0	0	0	0
その他		465,600	562,000	562,000	562,000	562,000
フルコスト－特定財源		3,214,731	4,851,605	6,589,835	6,530,835	6,530,835
事業費計－特定財源		1,445,137	1,339,193	2,158,000	2,099,000	2,099,000

3. 評価指標

(1) 活動指標

指標名	【量】基本健診受診率					
単位	%					
指標数値のめざす方向	増加					
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
単年度計画値		7	7	7	7	7
単年度実績値		5.1	4.8			
前年比	-	-	94.11%	-	-	-
単年度達成率	-	72.85%	68.57%	-	-	-

(2)コスト指標

指標名1	39歳以下の基本健診1%あたりのフルコスト					
単位	円/人					
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
単年度計画値		525,761.5714	777,229.2857	1,025,547.8571	1,017,119.2857	1,017,119.2857
単年度実績値		721,633.5294	1,133,459.375			

4. 事後評価

(1) 評価のまとめ

評価視点	評価点	評価内容	課題認識
妥当性	B: 比較的妥当である	コロナ禍による外出自粛により生活習慣の変化やからだへの影響が報告されている中、健康管理への意識を高める機会としては社会情勢に適合している。また、健診が義務付けられる年齢の前から受診することで、自己管理の意識も高めることができる。	なし
有効性	B: 比較的有效である	新型コロナウイルス感染症の流行に伴い受診人数が伸び悩んでいるが、受診機会のない若年者にとってよい機会となっている。また、第6次相生市総合計画の健康づくりの分野に事業が位置づけられており、直接的に貢献できている。	あり
効率性	B: 比較的効率的である	基本健診とがん検診が同時実施できるため、余暇の少ない働き盛りの世代にとって効率的に行えている。ただし、現状より受診しやすい環境を整えるため、健診機関、医師会等との調整が必要である。	あり
改革・改善プラン達成度	C: 改革改善効果が低い	受診環境の面では、事業改善は達成できていない。ただし、関係法令等に沿った内容で事業が展開できている。	あり
透明性	C: 透明性が低い	広報紙等での周知や節目を迎える方へダイレクトメールを実施。更なる積極的な周知をしていく。	あり

(2) 総合評価

総合評価
B

(3) 方向性評価(担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	新型コロナウイルス感染症の影響もあり、受診者数が減少しているが、コロナ禍だからこそ健康への意識を高める必要があるため、周知方法の見直しを行いながら、他事業や他課と協力して受診者の増加につなげていく
休止・廃止となったときの影響	早期発見が遅れる可能性があり、身体的・経済的な負担だけでなく生命の維持までもが脅かされる

(4) 方向性評価(施策担当者)

方向性	C: 改善・見直しの上で継続
所見	健康への意識を高めるためにも、周知方法等の見直しを行い、生活習慣病健康診査をはじめとした各種健康診査等、他事業や他課と協力して受診者の増加を図る。